

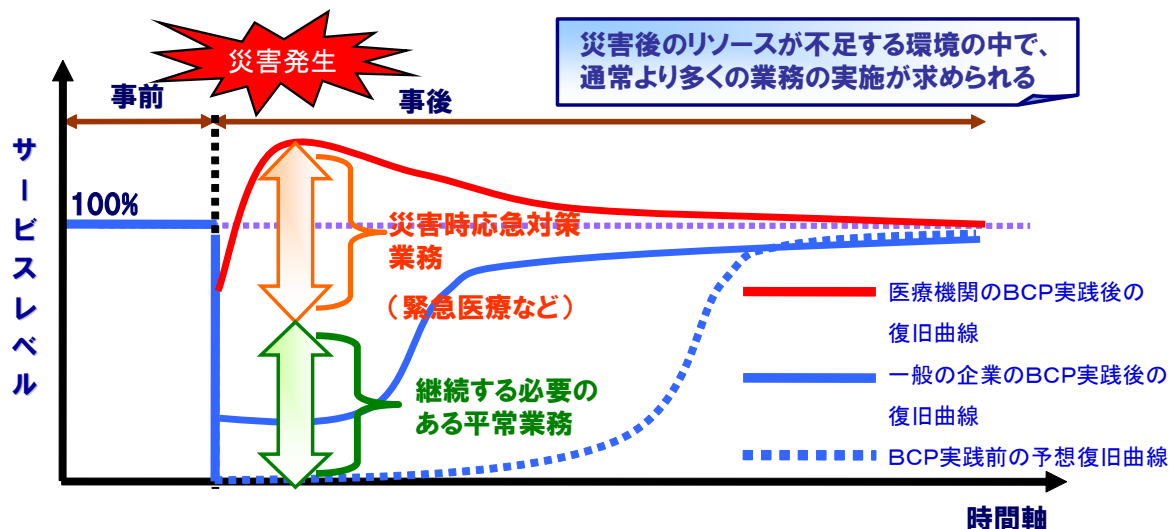
事業継続マネジメント規程

1. 事業継続の概念・目的・基本方針等

(1) 事業継続の概念

事業継続(Business Continuity)とは、災害や事故を受けた場合においても、重要な業務を中断させないこと、また万一、業務の中断を余儀なくされた場合においても、使用可能な資源を活用し、最低限度のサービス提供を維持すると共に、許容される期間内に重要な業務を再開させるための戦略と定義されている。また、この戦略を達成するために平時から行う取組み全体を事業継続マネジメント(Business Continuity Management:以下、「BCM」という。)といい、事前対策や災害時における組織体制並びに対応方法等の具体的な実行計画を定めたものを事業継続計画(Business Continuity Plan:以下、「BCP」という。)という。

医療機関のBCPの特徴は、災害の発生により院内設備の被害、電気・ガス等の供給停止等に加え、医師や看護師が医療機関に出勤できず医療体制が整わない中、災害に伴う負傷者への対応(「緊急医療」)が必要となる点であり、求められる業務量は平時より増加する。



(2) 事業継続の基本方針

当院の事業継続の基本方針は以下のとおりとする。

- ✓ 災害拠点病院として、高幡地域の必要な医療の継続及び支援、救護活動を実施し入院患者、入所者や傷病者の命を守る。
- ✓ 災害時に他の地域からの支援、救護(受け入れ)援助活動の中核となることができる。
- ✓ 組織、経営としての継続性を担保し、地域に根ざした医療活動を展開できる。
- ✓ 災害、事故の発生時及び予測時に、最大多数に最良の医療が提供できるように教育、訓練を行う。

2. 事業継続の対象範囲

本事業継続計画の適用範囲は以下のとおりとする。

- ・須崎くろしお病院 本院

3. 事業継続計画の文書体系

須崎くろしお病院が作成するBCPは以下の3種類の文書によって構成され、その文書群全体を指してBCP文書と呼称する。

(1) 事業継続マネジメント規程

須崎くろしお病院としての事業継続の取組み全般について、以下の基本事項等を記載したもの。

- ・ 目的、方針、対象範囲、体制等の基本的な考え方
- ・ 非常時体制への移行基準、BCPの発動基準
- ・ 優先業務
- ・ 事業継続の維持・向上のための取組み(PDCAサイクル)

(2) 行動計画書

前項の「事業継続マネジメント規程」を受け、特定のリスクへの対応に関し、以下の具体的事項等を記載したもの。

- ・ 非常時における対応組織(事業継続の実行組織)
- ・ 被害軽減や優先業務の早期再開のための事前対策
- ・ 事業継続計画の現状の課題

なお、行動計画書は施設別、想定シナリオ別に策定するのを基本とする。

(3) 手順書・マニュアル類・参考資料

行動計画書毎に、優先業務の実施手順を記載した手順書・マニュアル類及び検討過程の資料を添付することができるものとする。

4. 事業継続推進体制

非常時においてより円滑に業務を遂行するためには、被害軽減対策の実施やBCPをはじめとする各種の具体的な対応要領の策定等の事前準備、職員に対する徹底した教育・訓練の反復実施と実施結果の反映、医療機関を取り巻く情勢・状況の変化への対応等について継続的に見直し、事業継続の内容の拡充を図ることが重要である。

このため、須崎くろしお病院においては、PDCAサイクルを機能させると共に、平時から実施すべき事前対策等を検討し実行するための組織として事業継続推進組織を確立し、これを維持するものとする。

なお、細部については次ページのとおりである。

(1) 事業継続の推進組織

① 事業継続推進組織の構成

推進責任者	院長
推進事務局	秘書室長 事務長 システム管理者
推進委員会	①事務長 ②看護部災害対策委員 ③リハビリテーション部部長 ④医療技術部 ME ⑤医療技術部栄養科 ⑥福祉部部長 ⑦庶務課課長

② 事業継続推進組織の役割

事業継続推進組織は、平常時において病院全体の事業継続体制やBCPの方針決定を行うと共に、院内の事業継続の取組みを牽引する中心組織となるものであり、その役割は以下のとおりとする。

- ✓ BCPの策定・運用・維持及び更新方針の決議
- ✓ 院内全般の事業継続への取組みの報告会の実施
- ✓ 被害軽減対策等の事前対策の実施に関する全般調整・監査の実施
- ✓ 内外の情報収集・研究会の実施
- ✓ 教育・訓練計画の立案・承認
- ✓ BCM文書の維持・管理

なお、事務局は、主として院内全般に係わるBCP策定、維持・改善等の調整・実務を担当する。

③ 事業継続推進組織の活動基準等

本組織の開催基準を以下のとおりとする。

- ✓ 定期的に行う定例会
- ✓ 臨時的に行う臨時会

なお、開催日時や議題等の細部については事務局が定めるものとする。

(2) 教育・訓練

須崎くろしお病院における教育・訓練主管部署等を以下のとおりとする。

① 主管部署

災害対策委員会とする。

② 主管部署の役割

主管部署においては、対象者に対して事業継続を正しく理解させると共に、それぞれの役割、業務に応じた教育・訓練を反復して計画し、事業継続推進組織に図るものとする。この際、訓練の実施結果を事業継続体制の改善に役立てることを重視する。

(3) BCM文書の維持・管理

須崎くろしお病院における主管セクションは以下のとおりとする。

① 主管部署

総務部総務課とする。

② 計画の修正・改廃等

「基本計画書」及び「行動計画書」の重要事項については、事業継続推進組織において審議の上、院長の決裁をもって修正・改廃する。

なお、「行動計画書」「手順書」及び「参考資料」の修正に関しては、主管部署と各担当部署との調整による。

5. 非常時における体制

須崎くろしお病院の非常時体制は、対策本部を設置しその指揮・命令の下、事業継続に努めることを基本とする。

非常時の業継続推進体制は想定リスク毎に定めるものとし、別途行動計画書にて記載する。

6. 事業継続計画の骨子

(1) 検討対象となるリスク

事業継続計画策定の検討対象となるリスクは、発生頻度は比較的低いものの、経営に与える影響が甚大なリスクであると言われている。

わが国において一般的に事業継続計画策定の想定リスクとなっているリスクとしては例えば以下が挙げられる。

- 大規模地震災害
- 新型インフルエンザ・パンデミック
- 大規模火災

上記のリスクに対して、それぞれの具体的な対策を策定する必要があるが、同時にすべてのリスクを対象とした対策を策定することは困難である。

なお、いずれのリスクについても顕在化する時期や規模等を正確に予測することは困難であるが、その中でも「大規模地震災害」は、発生の蓋然性や発生した場合の被害規模等から、わが国においては最も対応が急がれているリスクの1つとされている。

したがって、須崎くろしお病院においては、まずは「大規模地震災害」、とりわけ、南海トラフ巨大地震を検討対象リスクとして選定し、以後、逐次、検討対象リスクを拡大するものとする。

(2) 被害の想定

検討対象となるリスクが顕在化した場合の被害想定については、既に公表されている資料等を参考に被害の様相を想定する。なお、被害想定の詳細については、行動計画書策定の際に設定する。

(3) 優先業務の選定

優先業務の選定に際しては、須崎くろしお病院の業務全般について、業務停止時の影響度（医療機関として非常時に果たすべき社会的責任）並びに対象とするリスクに対する脆弱性を十分に考慮するものとする。

7. 経営層による見直し

BCP策定状況並びにBCMの推進状況について、院長及び事業継続推進組織は年1回以上の見直しを行うものとする。

なお、見直しにおいては、問題点の摘出に取り組むだけでなく、須崎くろしお病院をとりまく社会環境の変化に対応するため、最新かつ実効性の高い事業継続体制の確立に向けた改善策の提起を重視する。

8. 本計画書の改廃経緯

平成 27 年 2 月 20 日制定